

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452-6345

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	81,479	1.5	2,148	3.8	1,914	23.5
17年 9月中間期	82,732	7.9	2,232	17.7	2,502	13.4
18年 3月期	166,273	-	4,394	-	4,903	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,066	12.5	8.15	-
17年 9月中間期	1,218	20.4	9.31	-
18年 3月期	2,386	-	18.24	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 20百万円 17年 9月中間期 29百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 130,801,286株 17年 9月中間期 130,808,438株
18年 3月期 130,806,009株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	144,527	46,816	46,816	30.9	340.90	
17年 9月中間期	135,759	41,740	41,740	30.8	319.10	
18年 3月期	140,197	44,244	44,244	31.6	338.25	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 130,800,203株 17年 9月中間期 130,805,483株
18年 3月期 130,801,673株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,987	2,968	987	12,864
17年 9月中間期	1,131	198	2,979	6,610
18年 3月期	10,487	188	4,126	14,830

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	168,000	4,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円58銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社及び関連会社4社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

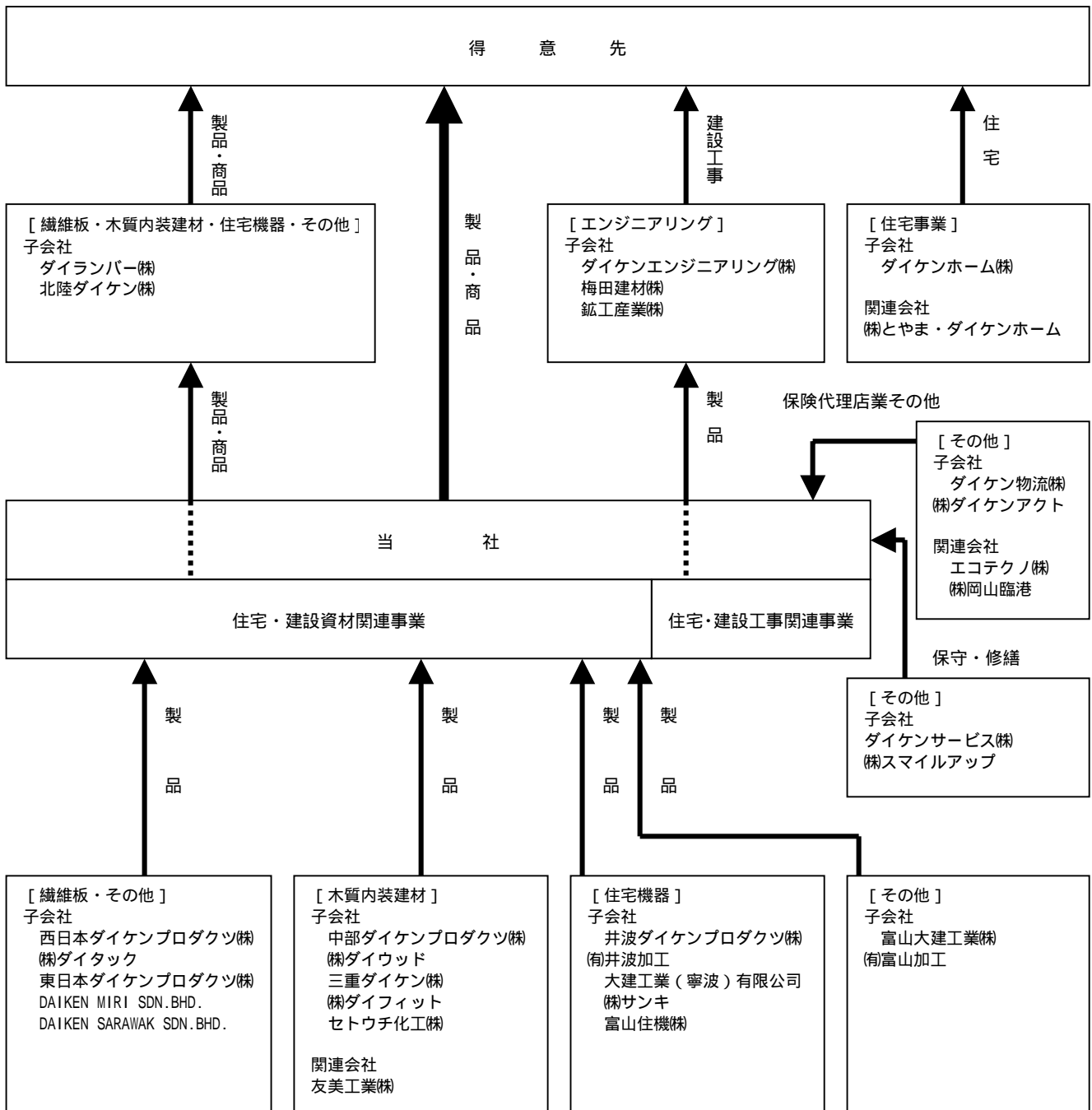
(1) 住宅・建設資材関連事業

- | | | |
|--------|-----|--|
| 繊維板 | ... | 西日本ダイケンプロダクツ(株)及び東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、北陸ダイケン(株)においても販売している。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)ではV S F (ダイライト)を、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。 |
| 木質内装建材 | ... | 中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び関連会社 友美工業(株)が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。 |
| 住宅機器 | ... | 井波ダイケンプロダクツ(株)、大建工業（寧波）有限公司、(株)サンキ及び富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。
(有)井波加工は作業工程の一部を下請している。 |
| その他 | ... | 工業用特殊合板は富山大建工業(株)及び(有)富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、原木、製材品等は当社が仕入し、ダイランパー(株)において仕入販売している。
なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。 |

(2) 住宅・建設工事関連事業

- | | | |
|----------|-----|--|
| エンジニアリング | ... | ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉦工産業(株)が請負っている。 |
| 住宅事業 | ... | ダイケンホーム(株)及び関連会社 (株)とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。 |

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社
 印 持分法適用の関連会社
 (注) 事業活動を休止している会社の記載は省略している。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、企業価値向上を図ることにより、あらゆるステークホルダーに貢献していくことを経営の基本方針とし、顧客適合と環境配慮の企業経営を進めてまいります。また、環境配慮の基礎資材展開で資源循環型社会の形成に向けて社会貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとしており、企業体質の強化並びに将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

また、配当性向につきましては、連結純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当回数は、従来どおり中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・経営目標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月までの3年間）のもと、業容拡大の源泉となる新たな重点分野を定めて、利益重視の経営、攻めの経営を進め、ROA及びROEの向上を目指してまいります。

重点分野

当社グループの重点分野を、「快適で安全な空間づくり、特に社会が期待する環境保全、耐震性に応える当社グループ固有の基礎資材及び高機能商品を、エンドユーザーを念頭に新築はもとよりリモデル市場に提供する。」に定め、業容拡大を進めてまいります。また、基礎資材事業分野は、環境に貢献する資源の有効活用を図り、住宅用途はもとより、産業用途の拡大を図ってまいります。

基礎資材事業の拡大

当社グループは、資源循環型社会の構築に向けて木材資源の有効活用を図った「インシュレーションボード」、「MDF」という木質系基礎資材事業をさらに強化すると共に、管理可能な「植林木」を活用した新しいエコ基材の開発と製品化を進めてまいります。また、当社グループ独自の基礎資材「ダイライト」は、木質資源で対応困難な防火性材料への展開を拡大して、安全と安心、健康と快適、耐震性、環境への貢献を軸に事業拡大を進めてまいります。「ダイライト」は木造住宅における耐力面材市場での需要拡大と、耐震リモデル展開並びに2次化粧板「プレミアート」や「アートセレクト」の展開で、さらなる市場創造・事業拡大を図ります。「インシュレーションボード」は、タタミボード、断熱建材用途、養生ボードの拡大を図ると共に、新製品開発、新用途開発を進め事業拡大を図ってまいります。「MDF」は、ダイケンミリ社を加えた供給体制のもと、ダイケンサラワク社と併せて植林木や未利用木材との複合活用を含めて、顧客拡大と用途拡大との両面で事業拡大を図ってまいります。

高機能製品群の強化

内装材事業及び住機製品事業は、高機能製品群を軸に収益性向上に取り組んでまいります。

内装材事業は、南洋材の枯渇による南洋材合板の高騰と調達難に対応すべく、植林木や未利用木材の有効活用技術を開発し、安定した木質資源を用いた商品開発を推進してまいります。高機能製品としての床暖房及びWPC床材、耐傷性の高化粧床材を中心とする中高級床材で拡大してまいります。

住機製品事業は、海外を含めた生産拠点の強化を図り、デザイン及び機能バリエーション豊富な室内ドア、収納製品群を軸に拡大してまいります。

また、中小工務店向け販売チャネルの再編や開拓と連携強化により収益源の維持拡大を図ると共に、大手量産工務店に対して「ダイライト」及び「高機能製品」の開発営業を展開し、売上拡大を図ってまいります。さらにリモデル市場に対しては、ダイライト技術で確立した耐震改修製品「かべ大将」を軸にリモデル市場の拡大を図ってまいります。また、東陶機器株式会社、YKK AP株式会社とのアライアンスでは、設備ルートなどの新たな販売網を拡大すると共に、エンドユーザーとの接点を強化し、リモデルに適した建材開発と販売拡大を図ってまいります。一方、既存住宅のストック量を、健康と新和風提案で掘り起こす畳リモデル需要の開拓に積極的に取り組んでまいります。

資材調達力の強化

当社グループは、「インシュレーションボード」、「ダイライト」など、国内の未利用資源やリサイクル資源を活用した独自の素材展開を行っており、「MDF」の2工場は、植林事業が盛んなマレーシアに拠点を置いて展開しており、枯渇が益々深刻化する南洋材対応は、植林木を含めてマレーシアの豊富な木質資源の安定確保を行い、国内外の資源調達力を活かした事業強化を進めてまいります。また、室内ドア、床材を中心にコスト競争力の増強を図ってまいります。海外生産面では、中国生産の室内ドアは、日本国内向けを主力で生産し、日本国内におけるコスト優位性を図ってまいります。国内では、分社化した全生産工場で短納期要望に対応できる最適な生産システム作りを進めてまいります。さらに調達本部のもと、海外調達や再生資源の安定確保など、調達によるコスト改革を積極的に進めます。また、物流改革を進め、材料調達から生産システム、物流システムまでを含めたトータルコストダウンを推進してまいります。

アライアンスの推進と共同開発強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図ると共に、さらなるアライアンスにより事業強化を図ってまいります。リモデル需要の開拓には、当社グループの強みである床暖房、内装建材、室内ドア、音響製品などを取り入れたリビングのリモデル提案を軸に拡大してまいります。

また、床暖房においては、オール電化の取り組みをリモデル市場に活かして電力会社との共同取り組みを強化してまいります。さらに、畳リモデルに関して業務提携を行い、畳店のリモデル取り組みを活性化するローン活用を開始いたしました。

環境経営の推進

当社グループは、創業当初より永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定した全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。この全社環境活動の一環として環境会計を含む社会・環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供やマレーシアにおける植林事業など環境活動にも力を入れております。さらに、環境保全の観点から将来入手難となる南洋材に頼らない基礎資材開発を推進してまいります。特に、循環型の森林管理がなされる植林木などを有効に活用した新しい木質資源の開発を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気回復が本格化する中、団塊世代の退職に伴う住宅投資やリモデル需要が増加することが予想されます。一方、原油価格は高値傾向が続くと思われ、南洋材にあっては益々調達難が深刻化してくることが予想されます。また、リモデル需要では、国策として推進される耐震改修や耐震に向けた建て替え促進が各自自治体で本格化してくることが予想されます。さらに、企業の環境取り組みや社会貢献活動などが重視され、建築用材料においても環境重視の傾向が一層強まってくることが予想されます。

当社グループは、こうした市場変化に対応するため、耐震改修を各エリアの自治体政策に合致したやり方で推進していく耐震改修推進の専門チームを組織化し、重点エリアに配置しました。自治体ごとに取り組み状況の進捗に差がありますが、この専門チームを軸にして、耐震改修の需要開拓と実績化を図ってまいります。また、「ダイライト」、「インシュレーションボード」、「MDF」など当社グループ独自の基礎資材を軸に商品開発・用途開発を推進し、環境配慮の製品展開を強化してまいります。さらに、深刻化する南洋材の入手難や高騰に対しては、一部製品で適正な価格転嫁を図ると共に、長期的視点から循環型の森林管理がなされる植林木や、未利用木材を有効に活用したエコ合板の拡大を図ってまいります。特に、「インシュレーションボード」、「MDF」は、高騰する合板の代替材料として期待が高まっています。需要先のニーズに的確に対応して、建材用及び産業用の両面から商品開発・用途開発を行う市場開発室を設置し、このようなニーズに合致した商品開発を強化してまいります。

また、海外市場、特に拡大する中国市場に対しては、中国の生産拠点を活用し、中国販売の市場開拓を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が現実性を増し、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりましたが、原油価格は高値のまま推移し、依然として資材価格、エネルギー価格などコスト高の経済環境にありました。特に、建築用資材を取り巻く経済環境は、接着剤や樹脂製品など石化製品の高騰と併せて、南洋材合板を中心に、環境保護のための伐採制限で現地の供給量が減少すると共に、供給先が中国市場に大きくシフトして量的確保が困難となり、業界全体としてかつてないコストアップを強いられ、価格上昇を余儀なくされる厳しい環境下にありました。

また、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、総戸数66万4,521戸（前年同期比103.8%）と前年を上回り、持家の着工戸数も19万7,460戸（前年同期比103.4%）と僅かとはいえ回復の兆しが見られました。しかしながら、統計の着工戸数の伸びが実需要に反映されるには2～3ヶ月を要するため、当中間連結会計期間の前半3ヶ月は前年度の着工戸数減少の影響を受けて厳しい需要環境にありました。

（住宅・建設資材関連事業）

この間、当社グループは、中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に、供給体制の強化と営業展開の強化、並びに新製品投入を行いました。

供給面では、独自の新素材の置表生産設備の増強、室内ドアの少量多品種・短納期への対応のための生産設備強化、中高級床材及び床暖房の生産能力アップの設備改善を行いました。また、高騰する原油価格とCO₂排出量削減への対応として、チップボイラーの建設を開始し、これを西日本ダイケンプロダクツ株式会社及び東日本ダイケンプロダクツ株式会社に設置することを決定しました（平成19年5月稼働予定）。

営業面では、ダイライト耐力面材及び床暖房の提案営業強化、耐震改修推進室の新設を行いました。また、南洋材合板の高騰による代替製品としてインシュレーションボードによる養生ボードの拡販を図りました。

新製品では、ダイライト展開として不燃化粧壁材「プレミアート」を新築用途及びリモデル用途に発売、耐震改修製品の充実として先に発売した「かべ大将・大壁タイプ」に加えて「かべ大将・真壁タイプ」の発売を行いました。内装材では、天然の南洋材枯渇に備えた植林木活用床材「ピューティア」を発売し、当社MDFとの複合による植林木活用展開を開始させました。住機製品では、レザー調の新しい化粧面材による「マテリアート」と高級クリスタル仕上げの「クリスピー」を発売し、中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した製品シリーズの充実を行いました。さらに、一般消費者を対象にした除湿材のリテール製品「除湿工房」を発売しました。

一方、南洋材合板の高騰によるコスト高は、企業努力のみでは対応困難な状況となり、平成18年5～6月に仕切り価格の改定、希望小売価格の改定を行いました。

この結果、後半3ヶ月でダイライト耐力面材の採用顧客を拡大させ、また、内装材の価格改定の浸透と新製品投入による販売拡大で収益性を改善させましたが、ダイライト耐力面材の採用物件の建築が平成18年9月以降から本格化するタイムラグがあること、内装材などの価格改定の浸透がマンション市場及び大手採用顧客において暫く期間を要することから前半3ヶ月の減収を補うには至らず、この分野は売上高698億62百万円（前年同期比98.4%）、営業利益19億82百万円（前年同期比101.6%）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連は、マンション内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、注文住宅の受注減少とマンションブームによる分譲一戸建ての減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高116億17百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は1億66百万円（前年同期比63.1%）となりました。

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入額1億15百万円等合計1億21百万円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損1億10百万円、固定資産除却損55百万円等合計1億95百万円の特別損失を計上しましたので、特別損益合計は74百万円の損失となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高814億79百万円（前年同期比98.5%）、経常利益では19億14百万円（前年同期比76.5%）となりました。中間純利益は10億66百万円（前年同期比87.5%）となりました。

当中間連結会計期間の設備投資では、ドア生産ライン増強、チップボイラー設置、床材生産ライン増強をはじめ、各工場では新製品強化並びに生産性向上のための各種工事を実施いたしました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の18億40百万円に加え、減価償却費、仕入債務の増加等により、19億87百万円の増加（前年同期比8億56百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出14億円、有形固定資産の取得による支出21億70百万円等により、29億68百万円の減少（前年同期比27億70百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により9億87百万円の減少（前年同期比19億92百万円の増加）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ62億54百万円増加し、128億64百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期中間期
自己資本比率	24.1%	28.2%	28.8%	31.6%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	45.7%	47.2%	42.3%	37.6%
債務償還年数	6.6年	2.4年	11.3年	2.7年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	27.8	8.8	22.4	8.9

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

但し、当中間期については年間ベースに換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。

(3) 通期の見通し

新設住宅着工戸数は、前年を上回り128～130万戸レベルまで回復することが予想されます。また、持家についても僅かながら前年を上回るものと推定されます。新設住宅着工戸数の回復に伴い、住生活基本法が目指す「住まいの基本性能の向上」及び「耐久性や安全性・快適性に優れた住まい」を支える中高級品志向が高まると予想されます。さらに、団塊世代の退職に伴うリモデル需要や、既存住宅の安全性確保、安全性向上のための耐震改修需要が今後とも増大すると推定されます。

一方、南洋材合板価格の高騰、原油価格の高騰からくるエネルギーコストや石化製品などのコストアップ要因が長期化することが予想されます。特に、南洋材などの有用な天然木資源の枯渇による影響は、中国市場やインド市場などの消費が活発化するに伴い、わが国の木材資源の調達難を長期化させると共に、環境重視の観点から天然の木材資源に頼らない資源循環型の木質資源の重要性が、益々重視されることが予想されます。

当社グループは、こうした住宅市場の変化及び資源の調達環境の変化に対応するため、住宅市場においては、新築一辺倒に依存しないリモデル展開の強化と、新築分野においても収益性の高い高機能製品の展開を強化してまいります。

リモデル展開は、東陶機器株式会社、YKK AP株式会社とのアライアンスに基づく「リモデルスタイルフェア2006」を全国4箇所で共同開催し、一層の需要開拓を行うと共に、国家レベルで推進される耐震改修を、当期新設した耐震改修推進の専門チームのもとで、耐震改修を積極展開する工事店をネットワーク化して実績化を図ってまいります。

また、基礎資材事業では、「ダイライト」、「インシュレーションボード」、「MDF」の需要拡大を図るため、これらの基礎資材の営業部門に市場開発室を平成18年10月に新設し、顧客と密着した商品開発・用途開発を一層強化しました。特に「インシュレーションボード」と「MDF」は、今後調達難が予想される天然の南洋材に替わる安定した木質系資源として、「植林木や未利用木材」との複合活用を含めて、住宅用途はもとより産業用途まで幅広く商品開発・用途開発を進めてまいります。さらに、当社独自の「ダイライト」は、耐力面材はもとより付加価値の高い2次化粧板「プレミアート（不燃化粧壁材）」や「アートセレクト（調湿建材）」展開を強化し、一層の収益性向上を図ってまいります。

内装建材、住機製品は、今回の価格改定の早期浸透を図ると共に、床暖房、WPC床材をはじめとした耐傷性床材、室内ドア及び収納、造作部材の新製品拡販によって収益性向上を図ってまいります。

また、海外市場、特に拡大する中国市場に対しては、中国の生産拠点を活用し、中国販売の製品開発、販路開拓を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績は、売上高で1,680億円、経常利益では45億円、当期純利益では23億円の計画です。

なお、上記の業績予想は現時点での判断に基づくものであり、不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6,650		12,904		14,870	
2 受取手形及び売掛金	29,465		31,253		26,176	
3 棚卸資産	24,363		24,899		24,744	
4 未成工事支出金	3,756		3,841		3,120	
5 繰延税金資産	1,057		1,043		967	
6 繰延ヘッジ損失	30		—		—	
7 その他	4,150		1,829		2,006	
貸倒引当金	△184		△124		△175	
流動資産合計	69,287	51.0	75,645	52.3	71,708	51.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	13,108		12,650		12,964	
(2) 機械装置及び運搬具	11,553		12,115		11,639	
(3) 土地	14,194		13,996		13,996	
(4) 建設仮勘定	243		962		681	
(5) その他	829	39,927	1,046	40,769	973	40,253
2 無形固定資産						
(1) のれん	—		1,499		—	
(2) ソフトウェア	428		366		416	
(3) 連結調整勘定	1,582		—		1,538	
(4) その他	153	2,163	158	2,023	161	2,115
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,281		17,381		16,887	
(2) 長期貸付金	288		288		288	
(3) 前払年金費用	4,596		4,324		4,329	
(4) 繰延税金資産	2,540		1,595		1,949	
(5) その他	3,983		3,683		3,915	
貸倒引当金	△1,306	24,382	△1,181	26,090	△1,247	26,121
固定資産合計	66,472	49.0	68,882	47.7	68,489	48.8
資産合計	135,759	100.0	144,527	100.0	140,197	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
1 支払手形及び買掛金	23,216		25,364		21,427	
2 短期借入金	10,257		10,140		10,045	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	5,019		4,433		5,277	
4 未払金	26,768		31,328		29,502	
5 未払法人税等	579		432		1,973	
6 未払消費税等	187		252		262	
7 繰延税金負債	94		—		—	
8 賞与引当金	2,033		2,091		1,756	
9 事業構造改革損失引当金	—		199		200	
10 繰延ヘッジ利益	—		—		29	
11 その他	4,048		3,863		3,485	
流動負債合計	72,201	53.2	78,102	54.0	73,956	52.7
固定負債						
1 社債	5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	8,490		8,270		8,030	
3 繰延税金負債	1,890		1,212		1,330	
4 製品保証引当金	—		215		228	
5 退職給付引当金	3,490		3,592		3,579	
6 役員退職慰労引当金	—		371		668	
7 負ののれん	—		121		—	
8 連結調整勘定	120		—		116	
9 その他	904		828		902	
固定負債合計	19,894	14.6	19,609	13.6	19,853	14.2
負債合計	92,095	67.8	97,711	67.6	93,809	66.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,924	1.4	—	—	2,144	1.5
(資本の部)						
資本金	13,150	9.7	—	—	13,150	9.4
資本剰余金	11,851	8.7	—	—	11,851	8.4
利益剰余金	14,300	10.5	—	—	14,977	10.7
その他有価証券評価差額金	2,788	2.1	—	—	4,459	3.2
為替換算調整勘定	△326	△0.2	—	—	△169	△0.1
自己株式	△23	△0.0	—	—	△24	△0.0
資本合計	41,740	30.8	—	—	44,244	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	135,759	100.0	—	—	140,197	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金	—	—	13,150	9.1	—	—
2 資本剰余金	—	—	11,851	8.2	—	—
3 利益剰余金	—	—	15,552	10.8	—	—
4 自己株式	—	—	△24	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	40,529	28.1	—	—
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	4,215	2.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	14	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定	—	—	△168	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,061	2.8	—	—
少数株主持分	—	—	2,226	1.5	—	—
純資産合計	—	—	46,816	32.4	—	—
負債純資産合計	—	—	144,527	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
			%			%			%
売上高	82,732	100.0		81,479	100.0		166,273	100.0	
売上原価	62,401	75.4		61,778	75.8		125,805	75.7	
売上総利益	20,331	24.6		19,701	24.2		40,468	24.3	
販売費及び一般管理費	18,099	21.9		17,553	21.5		36,074	21.7	
営業利益	2,232	2.7		2,148	2.7		4,394	2.6	
営業外収益									
1 受取利息	18			22			38		
2 受取配当金	143			108			183		
3 賃貸料	201			38			369		
4 連結調整助定償却額	5			—			10		
5 負ののれん償却額	—			6			—		
6 持分法による投資利益	29			20			59		
7 為替差益	28			3			67		
8 生命保険配当金	18			7			151		
9 雑収入	277	719	0.9	140	344	0.4	518	1,395	0.8
営業外費用									
1 支払利息	233			224			466		
2 売上割引	111			104			227		
3 債権譲渡損	—			96			133		
4 棚卸資産評価損	—			102			—		
5 雑支出	105	449	0.6	52	578	0.7	60	886	0.5
経常利益	2,502	3.0		1,914	2.4		4,903	2.9	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	5			115			23		
2 固定資産売却益	—			2			4		
3 土地売却益	—			—			29		
4 投資有価証券売却益	54			1			1,290		
5 過年度消費税修正益	51			—			51		
6 その他	1	111	0.2	3	121	0.1	1	1,398	0.8

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失			%			%			%
1 棚卸損失	138			—			366		
2 棚卸資産評価損	84			15			331		
3 固定資産除却損	93			55			179		
4 事業構造改革損失引当金 繰入額	—			—			200		
5 リース資産解約損失	—			—			13		
6 製品保証引当金繰入額	—			—			228		
7 投資有価証券売却損	—			—			28		
8 投資有価証券評価損	—			110			—		
9 子会社株式売却損	24			—			—		
10 ゴルフ会員権評価損	0			—			1		
11 役員退職金	48			15			75		
12 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	—			—			556		
13 過年度消費税修正損	30			—			30		
14 その他	0	417	0.5	—	195	0.2	21	2,028	1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,196	2.7		1,840	2.3		4,273	2.5
法人税、住民税及び事業税	693			333			2,613		
法人税等調整額	215	908	1.1	307	640	0.8	△942	1,671	1.0
少数株主利益		70	0.1		134	0.2		216	0.1
中間(当期)純利益		1,218	1.5		1,066	1.3		2,386	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 (中間連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,851		11,851
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,851		11,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,572		13,572
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,218	1,218	2,386	2,386
利益剰余金減少高					
1 配当金		490	490	981	981
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,300		14,977

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,150	11,851	14,977	△24	39,954
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△491		△491
中間純利益			1,066		1,066
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	575	△0	575
平成18年9月30日残高	13,150	11,851	15,552	△24	40,529

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,459	—	△169	4,290	2,144	46,388
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△491
中間純利益						1,066
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△244	14	1	△229	82	△147
中間連結会計期間中の変動額合計	△244	14	1	△229	82	428
平成18年9月30日残高	4,215	14	△168	4,061	2,226	46,816

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,196	1,840	4,273
減価償却費		1,492	1,543	3,100
退職給付引当金の増減額(減少：)		△376	19	△16
受取利息及び受取配当金		△161	△130	△221
支払利息		233	224	466
売上債権の増減額(増加：)		△151	△5,077	3,017
棚卸資産の増減額(増加：)		△123	△981	216
仕入債務の増減額(減少：)		△1,441	5,686	782
その他		591	810	732
小 計		2,260	3,934	12,349
利息及び配当金の受取額		161	130	221
利息の支払額		△234	△224	△469
法人税等の支払額		△1,056	△1,853	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	1,987	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△258	△1,400	△1,044
投資有価証券の売却による収入		476	404	2,721
有形固定資産の取得による支出		△740	△2,170	△2,120
有形固定資産の売却による収入		1	13	75
その他		323	185	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198	△2,968	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少：)		95	△624	△79
長期借入れによる収入		200	2,400	5,082
長期借入金の返済による支出		△2,751	△2,225	△8,100
自己株式取得による支出		△3	△0	△4
配当金の支払額		△490	△491	△981
少数株主配当金の支払額		△30	△47	△44
その他		—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,979	△987	△4,126
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	2	55
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		△2,020	△1,966	6,228
現金及び現金同等物の期首残高		8,649	14,830	8,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△19	—	△47
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,610	12,864	14,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、秋田ダイケン(株)、ダイランパー(株)、山陰ダイケン(株)、鉦工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>なお、東海ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.は、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランパー(株)、鉦工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>なお、(株)トナミ加工については、平成18年4月3日付で富山住機(株)と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランパー(株)、鉦工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.はSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。</p> <p>なお、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより、また、秋田ダイケン(株)は、平成17年12月20日付で当社と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)岡山臨港、エコテクノ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ(株)、(株)岡山臨港</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ(株)、(株)岡山臨港</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の中間決算日は6月30日、DAIKEN MIRI SDN.BHD.の中間決算日は12月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、DAIKEN MIRI SDN.BHD.については6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法によ っている。なお、未成工事支 出金については、個別法に よる原価基準を採用してい る。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用して いる。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定額法を採用し、在外連結子 会社は所在地国の会計基準に 基づく定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上している。 賞与引当金 主として従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上 している。</p>	<p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>事業構造改革損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>事業構造改革損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当引当金は、当連結会計年度において決定した事業構造改革に伴い、将来のリース契約の解約に関する費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p> <p>製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当引当金は、前連結会計年度に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当中間連結会計期間末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額である。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社の平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額556百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額112百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は112百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方法によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は55百万円、税金等調整前中間純利益は611百万円多く計上されている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,576百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が8百万円、販売費及び一般管理費が133百万円減少し、営業利益が141百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権譲渡損」の金額は40百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,327百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,975</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>2,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,835</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,439</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,045</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,975	百万円	土地	126		その他流動資産	807		その他固定資産	2,927		計	5,835		短期借入金	1,382	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	383		長期借入金	2,674		計	4,439		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	128	百万円	当社の土地購入者	13		計	141		債権流動化に伴う買戻し義務	3,045	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,455百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,010</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,993</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>651</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>66</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,228</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,207</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,200</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,010	百万円	土地	126		その他流動資産	814		その他固定資産	3,043		計	5,993		短期借入金	651	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	153		長期借入金	318		計	1,122		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	66	百万円	当社の土地購入者	12		計	78		債権流動化に伴う買戻し義務	3,228	百万円	受取手形	19	百万円	支払手形	1,207		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,858百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,039</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,952</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,056</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>63</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,176</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,200</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,039	百万円	土地	126		その他流動資産	684		その他固定資産	3,103		計	5,952		短期借入金	500	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	170		長期借入金	386		計	1,056		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円	当社の土地購入者	12		計	75		債権流動化に伴う買戻し義務	3,176	百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	13,200	
建物及び構築物	1,975	百万円																																																																																																																																													
土地	126																																																																																																																																														
その他流動資産	807																																																																																																																																														
その他固定資産	2,927																																																																																																																																														
計	5,835																																																																																																																																														
短期借入金	1,382	百万円																																																																																																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	383																																																																																																																																														
長期借入金	2,674																																																																																																																																														
計	4,439																																																																																																																																														
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	128	百万円																																																																																																																																													
当社の土地購入者	13																																																																																																																																														
計	141																																																																																																																																														
債権流動化に伴う買戻し義務	3,045	百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	2,010	百万円																																																																																																																																													
土地	126																																																																																																																																														
その他流動資産	814																																																																																																																																														
その他固定資産	3,043																																																																																																																																														
計	5,993																																																																																																																																														
短期借入金	651	百万円																																																																																																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	153																																																																																																																																														
長期借入金	318																																																																																																																																														
計	1,122																																																																																																																																														
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	66	百万円																																																																																																																																													
当社の土地購入者	12																																																																																																																																														
計	78																																																																																																																																														
債権流動化に伴う買戻し義務	3,228	百万円																																																																																																																																													
受取手形	19	百万円																																																																																																																																													
支払手形	1,207																																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200	百万円																																																																																																																																													
借入実行残高	-																																																																																																																																														
差引額	18,200																																																																																																																																														
建物及び構築物	2,039	百万円																																																																																																																																													
土地	126																																																																																																																																														
その他流動資産	684																																																																																																																																														
その他固定資産	3,103																																																																																																																																														
計	5,952																																																																																																																																														
短期借入金	500	百万円																																																																																																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	170																																																																																																																																														
長期借入金	386																																																																																																																																														
計	1,056																																																																																																																																														
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円																																																																																																																																													
当社の土地購入者	12																																																																																																																																														
計	75																																																																																																																																														
債権流動化に伴う買戻し義務	3,176	百万円																																																																																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円																																																																																																																																													
借入実行残高	-																																																																																																																																														
差引額	13,200																																																																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,392 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56</p> <p>給料手当 3,843</p> <p>賞与引当金繰入額 1,247</p> <p>退職給付費用 481</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,362 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8</p> <p>給料手当 3,838</p> <p>賞与引当金繰入額 1,284</p> <p>退職給付費用 189</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は機械装置及び運搬具2百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具29百万円、その他21百万円である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 10,795 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 53</p> <p>給料手当 7,627</p> <p>賞与引当金繰入額 1,099</p> <p>退職給付費用 970</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 112</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具2百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物75百万円、機械装置及び運搬具46百万円、その他58百万円である。</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,875	-	-	130,875
合計	130,875	-	-	130,875
自己株式				
普通株式	73	2	0	75
合計	73	2	0	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	491百万円	3.75円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	490百万円	利益剰余金	3.75円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="217 472 584 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,610</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	6,650	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40		<hr/>			現金及び現金同等物	6,610		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="636 472 1002 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,904</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,864</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	12,904	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40		<hr/>			現金及び現金同等物	12,864		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 472 1426 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,830</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	14,870	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40		<hr/>			現金及び現金同等物	14,830	
現金及び預金勘定	6,650	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	6,610																																					
現金及び預金勘定	12,904	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	12,864																																					
現金及び預金勘定	14,870	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	14,830																																					

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,683 百万円	12,371 百万円	4,688 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50	49	△1
計	7,753	12,440	4,687

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 — 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,441 百万円

社債 400

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,665 百万円	14,763 百万円	7,098 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	48	49	1
計	7,733	14,832	7,099

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	—	百万円
社債	1,000	

(2) その他有価証券

非上場株式	1,549	百万円
-------	-------	-----

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,387 百万円	14,898 百万円	7,511 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50	48	△2
計	7,457	14,966	7,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	—	百万円
---------	---	-----

(2) その他有価証券

非上場株式	1,521	百万円
社債	400	

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において110百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後(又は中間期末日後)概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,971	11,761	82,732	—	82,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	6	148	(148)	—
計	71,113	11,767	82,880	(148)	82,732
営 業 費 用	69,162	11,504	80,666	(166)	80,500
営 業 利 益	1,951	263	2,214	18	2,232

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,862	11,617	81,479	—	81,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	459	6	465	(465)	—
計	70,321	11,623	81,944	(465)	81,479
営 業 費 用	68,339	11,457	79,796	(465)	79,331
営 業 利 益	1,982	166	2,148	(0)	2,148

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,907	25,366	166,273	—	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	429	15	444	(444)	—
計	141,336	25,381	166,717	(444)	166,273
営 業 費 用	137,706	24,789	162,495	(616)	161,879
営 業 利 益	3,630	592	4,222	172	4,394

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 319円10銭	1株当たり純資産額 340円90銭	1株当たり純資産額 338円25銭
1株当たり中間純利益金額 9円31銭	1株当たり中間純利益金額 8円15銭	1株当たり当期純利益金額 18円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,218	1,066	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,218	1,066	2,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,808	130,801	130,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	46,816	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,226	—
(うち少数株主持分)	(—)	(2,226)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	44,590	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	130,800	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	45,021	△5.8
住宅・建設工事関連事業	8,346	4.7
合計	53,367	△4.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	1,444	14.3	532	125.4
住宅・建設工事関連事業	7,003	△4.9	13,238	5.5
合計	8,447	△2.1	13,770	7.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	69,862	△1.6
住宅・建設工事関連事業	11,617	△1.2
合計	81,479	△1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。